

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズスクエア横浜タワーB 26階
【電話番号】	050(3116)1220
【事務連絡者氏名】	執行役財務経理部長 小鈴 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円) (第2四半期連結会計期間)	97,167,114 (53,179,095)	100,312,852 (52,161,421)	199,976,283
経常利益(千円)	749,818	3,263,613	3,482,893
四半期(当期)純利益(千円) (第2四半期連結会計期間)	426,420 (1,172,082)	1,854,354 (1,198,531)	1,848,108
四半期包括利益又は包括利益(千円)	415,752	1,896,883	1,859,929
純資産額(千円)	22,723,880	25,917,313	24,088,940
総資産額(千円)	61,095,550	67,709,954	70,631,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) (第2四半期連結会計期間)	22.39 (61.53)	96.85 (62.48)	96.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	22.28	96.67	96.49
自己資本比率(%)	37.0	38.1	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,549,760	2,721,109	8,032,222
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,658,626	2,292,833	7,799,009
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,001,078	649,275	1,122,797
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,651,569	6,189,462	5,115,368

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に従業員持株E S O P信託口(以下「E S O P信託口」という。)が所有する当社株式を含めております。
4. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の財政政策をめぐる混乱、欧州の景気動向、中国その他新興国経済の成長鈍化など海外経済を巡る不確実性はあるものの、政府によるデフレ脱却に向けた各種政策の効果が発現するなかで、企業収益は大企業を中心に改善しており、個人消費も雇用・所得環境改善により持ち直し傾向にある等、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

家電流通業界におきましては、エアコン等白物家電の販売が堅調に推移したものの、依然としてテレビ等映像関連商品の需要回復は鈍く、下げ止まったとはいえ縮小した市場規模において、インターネット販売等との競争も含め、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、「デジタル一番星」「お客様満足度No.1」を実現するために、「選びやすい売場」と「お客様の立場に立った接客」を掲げ、従業員の育成並びにコンサルティングセールスやサービスなどの強化等に取り組んでまいりました。

更にお客様へのサービス・利便性の更なる向上に向けて、「ノジマスーパーポイントカード」と「モバのじ」のネーミングで親しまれているモバイル会員登録との統合を進めております。

こうした取り組みを継続すると共に、白物家電につきましては、旺盛な省エネタイプ商品の需要に支えられ、冷蔵庫などのキッチン家電や、エアコンを中心とした季節家電などの販売が堅調に推移いたしました。この堅調な販売により、客単価も上昇し、また、前事業年度より取り組んでまいりました在庫水準の低減化に伴う商品回転率の向上及びメーカーヘルパーに頼らない当社販売員によるコンサルティングセールにより売上総利益率につきましても改善を図ることができました。

店舗展開につきましては、当第2四半期会計期間において、9月にノジマ上尾PAPA店（埼玉県）、ノジマイオンタウン守谷店（茨城県）及びノジマ新所沢パルコ店（埼玉県）の計3店を新規出店し、第1四半期連結会計期間に出店した4店舗を含め、第2四半期累計期間につきましては合計で7店舗を新規出店いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ、31億45百万円増加し、1,003億12百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比べ、営業利益は24億44百万円増加し、24億90百万円、経常利益は25億13百万円増加し、32億63百万円、四半期純利益は14億27百万円増加し、18億54百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61億89百万円（前年同四半期は36億51百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は27億21百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額40億83百万円、たな卸資産の増加額12億55百万円、法人税等の支払額13億66百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益32億35百万円の獲得と、売上債権の減少額51億70百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億92百万円（前年同四半期比59.5%減）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出16億5百万円と敷金及び保証金の差入による支出3億68百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は6億49百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出17億56百万円等があったものの、短期借入金の純増額6億20百万円と長期借入れによる収入20億円等があったためであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、新規出店計画等を見据え、また、よりお客様の立場に立ったコンサルティングセールスを行っていくために人材の採用を積極的に行いました。そのため、正社員が177名増加し1,825名となり、また、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)が271名増加し2,702名となりました。なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結累計期間の平均人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店のための設備投資資金であります。

契約債務

平成25年9月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
短期借入金	620,000	620,000	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,974,690	2,974,690	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	7,267,500	-	2,282,500	2,025,000	1,630,000	1,330,000
社債(1年内償還予定のものを含む)	250,000	250,000	-	-	-	-

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と総額14,800,000千円の貸出コミットメント及び当座貸越契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,462,408	20,462,408	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,462,408	20,462,408	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	20,462,408	-	4,323,175	-	3,238,158

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野島廣司有限会社	神奈川県相模原市中央区弥栄1-7-2	1,950	9.5
野島 絹代	神奈川県相模原市中央区	1,906	9.3
ティーエヌホールディングス株式会社	神奈川県相模原市中央区中央3-3-3	1,330	6.5
真柄 準一	新潟県新潟市西区	1,050	5.1
財団法人真柄福祉財団	新潟県新潟市中央区万代3-1-1	852	4.2
有限会社ケイエッチ	神奈川県相模原市中央区淵野辺1-2-21	750	3.7
有限会社ノマ	神奈川県相模原市中央区中央3-3-3	750	3.7
ネックス社員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB26階	712	3.5
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	609	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	2.7
計	-	10,470	51.2

(注) 上記のほか、自己株式が1,253千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,253,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普株株式 19,153,600	191,526	-
単元未満株式	普通株式 55,008	-	-
発行済株式総数	20,462,408	-	-
総株主の議決権	-	191,526	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(10個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	1,253,800	-	1,253,800	6.13
計	-	1,253,800	-	1,253,800	6.13

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

2. 上記のほか、平成25年9月30日現在の四半期連結財務諸表において、自己株式として開示している当社株式が76,300株あります。これは、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入により平成23年9月27日付で行ったE S O P信託口への自己株式の譲渡について、表示上、当社とE S O P信託口が一体のものであると認識し、平成25年9月30日現在、E S O P信託口が所有する当社株式76,300株を自己株式として開示していることによるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 執行役	商品推進部長	取締役兼 執行役	A V情報家電推進部長	鍋島 賢一	平成25年9月1日
執行役	鴨宮店長	執行役	C S推進部長	佐藤 丈三	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,180,115	6,404,315
受取手形及び売掛金	15,574,973	10,404,676
商品及び製品	17,523,029	18,777,591
原材料及び貯蔵品	5,634	6,345
繰延税金資産	1,438,674	1,205,055
未収入金	4,377,877	3,238,519
その他	541,876	652,267
貸倒引当金	1,310	360
流動資産合計	44,640,871	40,688,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,182,427	7,277,180
工具、器具及び備品(純額)	1,737,962	1,630,645
土地	7,993,397	7,993,397
その他(純額)	111,936	1,031,694
有形固定資産合計	17,025,724	17,932,918
無形固定資産		
のれん	10,105	-
ソフトウェア	906,503	848,843
その他	9,647	9,524
無形固定資産合計	926,256	858,367
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,716	1,334,873
繰延税金資産	437,043	397,945
敷金及び保証金	6,015,217	6,215,587
その他	318,041	301,051
貸倒引当金	33,410	19,203
投資その他の資産合計	8,038,608	8,230,255
固定資産合計	25,990,588	27,021,541
資産合計	70,631,460	67,709,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,266,965	17,183,624
短期借入金	-	620,000
1年内返済予定の長期借入金	3,246,309	2,974,690
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	3,033,295	2,569,230
未払法人税等	1,446,694	1,187,773
未払消費税等	227,973	202,138
ポイント引当金	3,093,121	2,784,220
その他	2,428,873	1,833,078
流動負債合計	34,993,233	29,604,755
固定負債		
社債	125,000	-
長期借入金	6,752,360	7,267,500
販売商品保証引当金	2,240,041	2,397,560
役員退職慰労引当金	134,086	139,604
退職給付引当金	1,626,343	1,731,381
資産除去債務	28,713	28,823
その他	642,741	623,014
固定負債合計	11,549,287	12,187,884
負債合計	46,542,520	41,792,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,284,205	4,263,541
利益剰余金	16,172,737	17,836,119
自己株式	868,789	741,273
株主資本合計	23,911,329	25,681,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,981	83,511
その他の包括利益累計額合計	40,981	83,511
新株予約権	136,628	152,239
純資産合計	24,088,940	25,917,313
負債純資産合計	70,631,460	67,709,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	97,167,114	100,312,852
売上原価	80,396,295	80,132,954
売上総利益	16,770,818	20,179,898
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,645,026	2,768,438
給料手当及び賞与	5,380,519	5,642,883
役員退職慰労引当金繰入額	3,904	6,212
退職給付引当金繰入額	119,602	132,039
地代家賃	3,036,407	3,265,716
減価償却費	742,739	816,439
その他	4,796,998	5,057,990
販売費及び一般管理費合計	16,725,197	17,689,719
営業利益	45,621	2,490,178
営業外収益		
受取利息	12,781	11,648
仕入割引	686,773	731,900
その他	97,000	130,541
営業外収益合計	796,555	874,090
営業外費用		
支払利息	66,998	62,679
社債利息	1,287	651
その他	24,072	37,324
営業外費用合計	92,358	100,656
経常利益	749,818	3,263,613
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	10,010
固定資産売却益	873	-
新株予約権戻入益	1,105	3,533
特別利益合計	1,979	13,543
特別損失		
投資有価証券評価損	58,418	-
減損損失	83,460	41,627
その他	58,998	-
特別損失合計	200,877	41,627
税金等調整前四半期純利益	550,920	3,235,529
法人税、住民税及び事業税	414,403	1,121,534
法人税等調整額	289,903	259,640
法人税等合計	124,500	1,381,175
少数株主損益調整前四半期純利益	426,420	1,854,354
四半期純利益	426,420	1,854,354

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	53,179,095	52,161,421
売上原価	43,847,579	41,430,009
売上総利益	9,331,515	10,731,411
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,363,733	1,451,658
給料手当及び賞与	2,537,268	2,853,460
役員退職慰労引当金繰入額	2,433	2,819
退職給付引当金繰入額	59,242	66,019
地代家賃	1,521,087	1,659,535
減価償却費	382,641	420,552
その他	2,461,104	2,608,010
販売費及び一般管理費合計	8,327,510	9,062,056
営業利益	1,004,004	1,669,355
営業外収益		
受取利息	6,532	5,997
仕入割引	331,163	367,356
その他	50,842	62,533
営業外収益合計	388,539	435,886
営業外費用		
支払利息	42,891	28,515
社債利息	587	231
その他	11,566	22,018
営業外費用合計	55,044	50,765
経常利益	1,337,499	2,054,477
特別利益		
固定資産売却益	873	-
投資有価証券評価損戻入益	-	22,382
その他	203	3,160
特別利益合計	1,077	25,542
特別損失		
固定資産除却損	24,967	-
減損損失	61,934	41,627
その他	9,243	-
特別損失合計	96,145	41,627
税金等調整前四半期純利益	1,242,431	2,038,392
法人税、住民税及び事業税	383,043	856,912
法人税等調整額	312,695	17,052
法人税等合計	70,348	839,860
少数株主損益調整前四半期純利益	1,172,082	1,198,531
四半期純利益	1,172,082	1,198,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	426,420	1,854,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,668	42,515
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	10,668	42,529
四半期包括利益	415,752	1,896,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,752	1,896,883
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,172,082	1,198,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,015	40,177
持分法適用会社に対する持分相当額	-	20
その他の包括利益合計	2,015	40,157
四半期包括利益	1,170,067	1,238,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,170,067	1,238,688
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	550,920	3,235,529
減価償却費	776,812	847,691
減損損失	83,460	41,627
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,311	105,038
ポイント引当金の増減額(は減少)	57,407	308,901
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	123,536	157,518
受取利息及び受取配当金	19,723	23,687
支払利息	66,998	62,679
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,466
投資有価証券評価損益(は益)	58,418	10,010
売上債権の増減額(は増加)	3,832,426	5,170,297
たな卸資産の増減額(は増加)	3,264,523	1,255,272
未収入金の増減額(は増加)	862,397	1,139,357
仕入債務の増減額(は減少)	5,617,702	4,083,341
その他	373,249	950,857
小計	3,758,536	4,121,205
利息及び配当金の受取額	20,178	31,275
利息の支払額	68,548	64,878
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	839,592	1,366,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,549,760	2,721,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,929,064	1,605,639
無形固定資産の取得による支出	675,667	202,922
敷金及び保証金の差入による支出	129,433	368,225
敷金及び保証金の回収による収入	85,640	47,567
その他	10,101	163,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,658,626	2,292,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500,000	620,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,241,351	1,756,479
社債の償還による支出	125,000	125,000
配当金の支払額	191,013	191,578
その他	58,442	102,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,078	649,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,787	1,074,094
現金及び現金同等物の期首残高	3,759,357	5,115,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,651,569	6,189,462

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

本プランでは、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、平成23年9月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数	1,330,144株
うち、当社所有自己株式数	1,253,844株
うち、E S O P信託口所有当社株式数	76,300株

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,715,809千円	6,404,315千円
預入期間が3か月を超える定期預金	64,239	64,754
エスクロー口座(入出金が制限された口座)への振替	-	150,098
現金及び現金同等物	3,651,569	6,189,462

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	190,417	10	平成24年3月31 日	平成24年5月29 日	利益剰余金

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	190,496	10	平成24年9月30 日	平成24年12月6 日	利益剰余金

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成24年5月8日開催の取締役会決議に基づき、190,417千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,941,545千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	190,972	10	平成25年3月31 日	平成25年6月3 日	利益剰余金

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	230,502	12	平成25年9月30 日	平成25年12月6 日	利益剰余金

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成25年5月7日開催の取締役会決議に基づき、190,972千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が17,836,119千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円39銭	96円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	426,420	1,854,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	426,420	1,854,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,045	19,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円28銭	96円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	98	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....230,502千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 1. E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ノジマ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。